

職の新設等に伴う格付け（給料の特別調整額等）について

1 改正の趣旨

知事部局等の組織改編に伴い、級別職務区分表における職務の級及び給料の特別調整額に関する規則別表第1に掲げる職（以下「指定職」という。）について所要の改正を行うもの。

2 改正の内容

（1） 職の格付けの変更

部局	職名	給料表	職務の級	特別調整額の区分	理由
知事部局 (復興局)	復興局長	行政職	10級 → 9・10級	1種	<ul style="list-style-type: none"> 復興局長の職務の級は、未曾有の大災害からの復旧・復興を迅速かつ強力に推進していくため、県の各部局をはじめとして、国や関係機関との総合的な調整を行うなど、他の部局長と比して職務の重要性や困難性が認められることから、これまで上位の級（10級）としていたもの。 一方、2019年度からスタートする県の総合計画の中に復興計画も位置付けられ、今後の復興業務はこれまでのハード整備を中心としたものから、被災者の心のケアや復興の先を見据えた地域振興等のソフト事業に移行し、他の施策と一体的に推進されることから、新たな課題等に応じ、その職責が変動することが見込まれること。 これを踏まえ、その時々課題等に応じた職務及び職責に見合った格付けが可能となるよう、9級にも復興局長の職を規定するもの。
知事部局 (出納局)	出納局長	行政職	8級 → 9級	2種 → 1種	<ul style="list-style-type: none"> 従前、出納局長については、8級2種と格付けていたところ、今般、入札担当の業務が増えるとともに2課体制とし、内部統制の強化に当たって職責が増すものであること。 出納局組織が、本庁の他の部局等と同様の体制となるほか、職務の重要性・困難性は他の本庁部長級と同等と認められることから、職務の級は9級、特別調整額の区分は1種とすること。

(2) 職の新設

部局	職名	給料表	職務の級	特別調整額の区分	理由
知事部局	部長	医療職 (1)	4 級	1 種	<ul style="list-style-type: none"> 医師としての高度な専門的知識を持ち、医療政策室長、保健福祉部副部長、県央保健所長等を歴任し、保健福祉行政全般にわたる経験を有する者を部長の職につける必要があることから、医療職給料表(1)4 級に新たに部長を規定すること。 本庁の部長であることから、特別調整額の区分は1 種とすること。
知事部局 (人事課)	職員育成監	行政職	6・7 級	5 種	<ul style="list-style-type: none"> 職員育成体制の充実強化のため、職員育成に係る統括を行う職であり、職務の困難性が認められること。 課に置く監であり、課内全体の指揮監督を行う職ではないことから、特別調整額は5 種とすること。
知事部局 (出納局)	副局長	行政職	8 級	2 種	<ul style="list-style-type: none"> 出納局が2 課体制になることに伴い、局長を直接補佐するとともに、リスクマネジメントを強化するための職として新設されるものであること。 本庁の副局長であることから、他の副部長級職員と同様の職務の級及び特別調整額の区分とすること。
知事部局 (農業改良普及センター)	課長	行政職	5 級	—	<ul style="list-style-type: none"> 農業改良普及事業の体制の見直しに伴い、課を、各センターの所管する地域の課題に対応した形に再編した上で、課のマネジメントを行う職として設置されるものであり、職務の困難性が認められること。 廃止する普及課長と同程度の困難性と認められることから、特別調整額は支給しないこと。

部局	職名	給料表	職務の級	特別調整額の区分	理由
教育委員会 (教育企画室)	教育企画推進監	行政職	6・7級	3種	<ul style="list-style-type: none"> 外国人子弟の教育環境整備などの新たな教育課題への対応に加え、新たに策定する教育振興計画において、私学振興を含む総合的な教育行政の推進に向けて、教育委員会の企画立案機能を強化するため設置される職であり、知事部局をはじめ関係団体等との連携・調整を担うものであって、相当程度の職務の困難性が認められること。 特命事項について教育長を直接補佐する職であり、教育行政全般にわたる施策の推進・展開に当たり、事務局内各課の総括課長（4種）に対する指導及び連絡調整、市町村及び市町村教委等関係機関との連携を強化して取り組む必要があり、教職員の人事行政全般を担う教職員課総括課長と同等の職責及び職の困難性が認められることから、特別調整額は3種とすること。
監査委員の事務局	参事	行政職	8級	3種	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治法が改正され、平成32年4月から内部統制制度を導入するとともに、監査制度の充実強化を図ることとされたところ。 これに伴い、監査委員においては、平成31年度中に新たな監査基準を作成・公表するとともに、現在行っている各種監査・審査間の有機的な連携・調整を図り、効率的かつ効果的な監査を行うことが義務付けられたこと。 こうした困難度・緊急度の高い職務を遂行する職として、他の任命権者と同様、参事の職を設置するもの。
労働委員会の事務局	主幹	行政職	6級	—	<ul style="list-style-type: none"> 労働相談件数について、平成26年度まで200件未満だったところ、平成27年度に300件を超え、以降、500件弱の状況が続いており、これらの相談に迅速に対応し解決に向けた助言を行うために、より事務局職員の資質向上に努めるとともに、関係機関との連携を一層強化し、相談受付体制を充実する必要があるところ。 こうした課題に対応するため、他の任命権者と同様、主幹の職を設置するもの。

部局	職名	給料表	職務の級	特別調整額の区分	理由
収用委員会の事務局	参事	行政職	8 級	3 種	<ul style="list-style-type: none"> 国の復興・創生期間が2020年度で終了することから、当該期間内に東日本大震災津波に係る収用案件の処理を進めることが望ましいが、現在継続中の案件は特に困難なものであるため、これまで以上に集中的かつ強力に関係者との折衝・調整を行う必要があること。 また、平成31年度以降、平成28年台風第10号災害に係る復興事業に伴う新規の収用案件の増加が見込まれることから、これについても集中的に処理する必要があること。 こうしたことから、現在の収用委員会の事務局長よりも高度な職務及び職責が認められるため、他の任命権者等と同様、参事の職を設置するもの。

(3) 職の削除

部局	職名	給料表	職務の級	特別調整額の区分	理由
知事部局 (中央農業改良普及センター)	所長	行政職	8 級	2 種	中部農業改良普及センターへの移行に伴い、他の農業改良普及センター所長と同じ格付け（6・7級、4種）となるもの。（廃職）
知事部局 (中央農業改良普及センター)	副所長	行政職	6・7 級	4 種	農業改良普及事業の体制の見直しに伴い、廃職となるもの。（従前、副所長は中央農業改良普及センターのみに置かれていたもの。）
知事部局 (農業改良普及センター)	普及課長	行政職	5 級	—	農業改良普及事業の体制の見直しに伴い、廃職となるもの。（(2)に掲げる各課長が後継となるもの。）
知事部局 (農業研究センター)	副所長	研究職	5 級	3 種	農業研究センター内の組織体制の見直しに伴い、廃職となるもの。

(4) その他所要の整備を行うこと。

3 施行期日

平成31年4月1日